

2020年度APT研修 地域におけるデジタル・ディバイド解消に向けたEアプリケーションのための基本的なネットワーク計画スキル向上 Development of fundamental network planning skills for E-application in regional community to bridge the digital divide

一般財団法人日本ITU協会 国際協力部

APT (The Asia-Pacific Telecommunity) が実施する人材育成支援プログラムの一環として、日本政府の拠出金を利用してAPT加盟国の実務者・技術者に向けた日本の技術・サービス等を伝える研修が行われている。このプログラムの中で、日本ITU協会では発展途上国におけるデジタルギャップを解消する方策として、携帯電話基地局を設置する考え方等を伝えることを目指した研修を2017年より実施してきた。

2020年度は、2020年11月30日から12月11日までの2週間、全9日間^{*1}、フルオンラインで実施した。コロナ渦の影響により初めてのオンライン実施であったため、オンラインでの受講の負荷を考慮して、1日2時間～3時間の短時間クラスとした。研修生はブータン・イラン・マレーシア・モンゴル・パラオ・タイの6か国から計9名が集まった。

研修プログラムの目的として掲げたのは次の3つである。

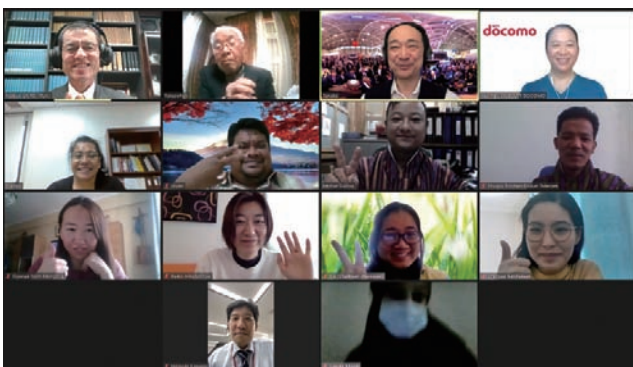
- (1) 自国の問題を把握し、自国の地域のデジタルギャップを克服するための具体的な計画を提案する手法を学ぶ。
 - (2) 政府がネットワーク構築において明確な政策をとることの重要性を理解する。
 - (3) 講義やプレゼンテーションを通じて、自国の様々な問題の解決策を提案/評価するスキルを身に付ける。
- 以上の目的を研修生が達成できるようサポートしていった。

研修初日には、すべての研修生が、事前に選択したそれぞれの国の地域の現状についてプレゼンテーションを行った。各地域、人口、地理的な状況に鑑みてデジタルギャップが発生している状況、どのようなギャップが生じているかの課題を発表した。日本の現状については、ITU協会専務理事・田中和彦より発表した。発表後、質疑応答し、話し合いをする中で、研修生全員がそれぞれの国の状況を知り、理解を深めた。

2日目からは、課題解決のための具体的なネットワーク設計方法について、講師である元日立国際電気株式会社の藤井拓三氏が講義を行い、ドリルの演習を重ねて学んでいった。地理的条件などを分析し、その地域に適したネットワークを設計するにはどのような方法があるか、その地域に必要なICTサービスやICT環境を整備するにはどのような方法があるか等を検討していった。

また、5日目には、日本及び世界のトップ通信企業であるNTTドコモが、日本における5G技術の現状についての講演を行った。

最終日には、各自が初日に発表した課題に対する解決方法を提案した。研修で学んだスキルを応用しながら、デジタルギャップをどのように埋めることができるのか、利用可能な設備や機能及び保守の手法やその費用をどのように検討するかといった観点も含めた行動計画にまとめたものを



■ 図1. 集合写真1



■ 図2. 集合写真2

*1 平日も途中の1日を休みとしたため



全員が発表し、その後意見交換をした。

今年の研修プログラムの特筆すべき点としては、オンラインでのグループディスカッションが挙げられる。これまで、研修生が来目して、対面で行っていた研修であるが、これをフルオンラインで実施するにあたり、一貫してアクティブラーニング（生徒が受動的ではなく主体的に学んでいく手法）となるような研修としてデザインした。

具体的には、研修生は事前にeラーニングで、テキストと



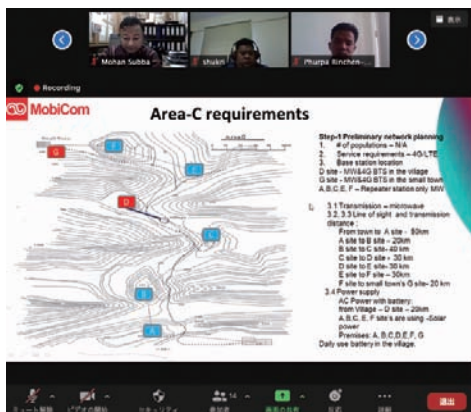
■ 図3. NTTドコモの講義

ドリルを読んで自習しておき、オンラインでのクラス時間のなかでは、質疑応答とディスカッションに焦点を当てることとした。これにより研修生は積極的かつ体験的に課題にアプローチできたと考えている。

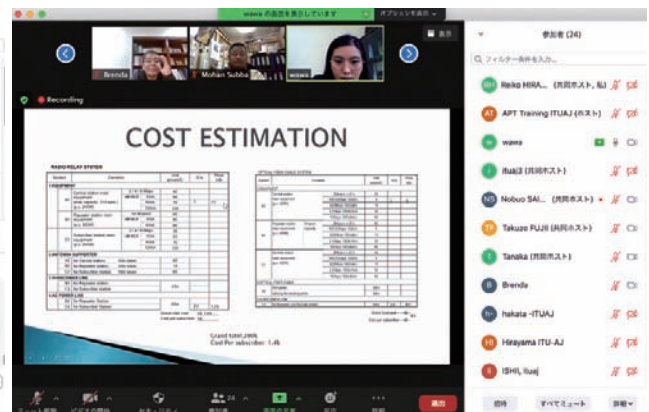
また、ウェブ会議ツールであるZoomのブレイクアウトルーム機能を使用し、少人数のグループに分かれて、宿題として出されたドリル演習を研修生同士で共有したり、話し合う時間を多く持つようにした。このグループディスカッションでは、オンラインとはいえ*2非常に活発な意見交換が行われていた。

これを毎日繰り返していくうちに、直接会ったことはないながらも研修生同士が互いの個性を認め合い結束を固めていったように見える。

研修終了後のアンケートでは、満足度は高く、ほぼ全員が本研修の成果があったとの回答を得た。今後も、APT研修はオンラインでの実施が想定されるため、2020年度の結果を踏まえ、この研修の価値をさらに高め、より有意義な研修として2021年度以降につなげていく考えである。



■ 図4. 演習後の発表1



■ 図5. 演習後の発表2

*2 あるいは、「オンラインであったから」という可能性もあるが、この点については、引き続き検討したい。